

平成20年2月期 中間決算短信



平成19年10月11日

上場会社名 株式会社ベルク 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9974 URL <http://www.belc.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)原島 功
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画部長 (氏名)川田 誠 TEL (048)579-1111
 半期報告書提出予定日 平成19年11月26日 配当支払開始予定日 平成19年11月9日

(百万円未満切捨て)

1. 19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	44,368	6.5	2,005	6.4	2,077	8.5	1,099	17.2
18年8月中間期	41,646	6.7	1,885	14.3	1,915	11.5	937	△0.8
19年2月期	83,852	—	3,531	—	3,660	—	1,835	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	52	68	—	—
18年8月中間期	49	43	—	—
19年2月期	92	15	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 一百万円 18年8月中間期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年8月中間期	46,960		24,741		52.7	1,185	64	
18年8月中間期	43,641		23,163		53.1	1,110	01	
19年2月期	43,278		23,865		55.1	1,143	65	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 24,741百万円 18年8月中間期 23,163百万円 19年2月期 23,865百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
19年8月中間期	2,666		△4,332		1,656	3,209		
18年8月中間期	3,368		△2,503		1,708	5,452		
19年2月期	4,499		△4,492		332	3,219		

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	8	00	10	00	18	00
20年2月期	10	00	—			
20年2月期(予想)	—		10	00	20	00

3. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	90,638	8.1	3,864	9.4	4,043	10.5	2,212	20.6	106	04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年8月中間期 20,867,800株 18年8月中間期 20,867,800株 19年2月期 20,867,800株

② 期末自己株式数 19年8月中間期 304株 18年8月中間期 304株 19年2月期 304株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績(平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	44,359	6.6	1,791	△1.4	1,872	0.5	977	7.8
18年8月中間期	41,631	6.8	1,818	23.5	1,862	20.0	906	6.9
19年2月期	83,819	—	3,337	—	3,496	—	1,737	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	46	84
18年8月中間期	47	77
19年2月期	87	26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年8月中間期	46,224	24,039	24,039	24,039	52.0	1,152	02	
18年8月中間期	43,110	22,649	22,649	22,649	52.5	1,085	41	
19年2月期	42,700	23,285	23,285	23,285	54.5	1,115	88	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 24,039百万円 18年8月中間期 22,649百万円 19年2月期 23,285百万円

2. 20年2月期の個別業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	90,619	8.1	3,436	3.0	3,633	3.9	1,968	13.3	94	35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等にやや減速感はあるものの、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方、原油をはじめとする原料価格の高騰、政府の税制改革や社会保障費負担の増大などを背景に、個人消費は力強さに欠け、先行きに不安を残したまま推移いたしました。

小売業界におきましては、引き続き各社の積極的な出店により、企業間競争は依然厳しい状況が続いております。また、食品メーカーの不祥事、中国産食品の安全性への問題等が発生し、消費者の食品に対する不信感は大きく高まりました。

このような状況の中で当企業集団は、お客様に安心してご利用いただける商品政策や売場展開等により、信頼される店舗づくりを進めてまいりました。

また、競争に打ち勝つため、客数増に寄与する「水曜恒例99円均一企画」の充実、プライベートブランド「トップバリュ」の取扱品目の拡大、さらに、購買頻度の高い商品群の価格強化等の販売促進を図りました。

店舗展開につきましては、平成19年4月東京都八王子市に「ぐりーんうおーく店」、7月千葉県松戸市に「松戸秋山店」の2店舗を新設し、既存店の改装を2店舗実施いたしました。

当中間連結会計期間より「食育活動」の一環として、

- ・ 小学校の家庭科の正式授業として食育授業を店舗にて実施。(2校5クラス)
- ・ 親子で田植えや味噌づくりなど体験イベントを14企画実施。(598名の参加)
- ・ 女子栄養大学と産学連携を行い、献立レシピの作成や正しい食生活の知識の普及。
- ・ 5 A D A Y運動を推進し、食生活における野菜・果物の摂取の啓蒙運動。

等を行い、健康的な食生活に役立つ活動を開始いたしました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、第二工場の稼働が2年目を迎え、当社への供給量の増大や新規商品の導入、店舗作業の軽減とともに、安定した生産計画、作業効率の改善等により、利益面でも寄与いたしました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、資材のコストの見直し等により、荒利益率の改善を図りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業成績は、売上高44,368百万円(前年同期比106.5%)、営業収入を含む営業収益45,976百万円(前年同期比106.6%)、経常利益2,077百万円(前年同期比108.5%)、中間純利益1,099百万円(前年同期比117.2%)となりました。

② 通期の業績予想

今後の経営環境につきましては、景気は順調な回復基調にあるものの個人消費は停滞し、小売業界におきましては、各社の積極的な出店による競争激化で低価格化が進み、依然として厳しい経営環境が続くと思われまます。

このような状況の中で当企業集団は、競争に打ち勝ち、また消費者ニーズに対応するため、販売促進強化策である「水曜恒例99円均一企画」をさらに充実させる一方、購買頻度の高い商品群の価格強化を一層推進してまいります。

商品調達につきましては、プライベートブランド商品である「トップバリュ」の販売強化を図るとともに、イオングループでの共同調達を拡大してまいります。

店舗展開につきましては、9月群馬県館林市に「館林大街道店」、10月埼玉県狭山市に「ベスタ狭山店」の2店舗を新規出店いたしました。また、11月埼玉県深谷市に「深谷稲荷町店」を新規出店する計画であります。

一方、引き続き食育活動に積極的に取り組み、「正しい食生活の知識の普及と実践」を行い、健康づくりに貢献する活動を推進してまいります。

「株式会社ホームデリカ」は、当企業集団が目指す「製造小売業」へ進化させるために、製造及び管理体制をさらに充実させ、店舗作業の軽減及び利益貢献を図ってまいります。

「株式会社ジョイテック」は、イオングループでの共同調達を進め、備品、消耗品及び販売用資材等の調達コストの引き下げに取り組んでまいります。

これらの施策により、企業体質、財務体質の一層の強化と業績向上、また地域社会への貢献に努力していく所存であります。

今年度の通期における企業集団の業績見通しは、次のとおりであります。

売上高90,638百万円(前年比108.1%)、営業収入を含む営業収益93,963百万円(前年比108.1%)、経常利益4,043百万円(前年比110.5%)、当期純利益2,212百万円(前年比120.6%)と想定しております。なお、上記予想は中間期の実績及び今後の見通しを勘案し前回発表(平成19年4月10日)の業績予想を修正しております。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フロー、長期借入れによる収入等があったものの、有形固定資産の取得、長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、3,209百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,666百万円(前年同期比79.2%)となり、前中間連結会計期間に比べ702百万円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払額が増加したこと、前年同期にポイントカード引当金を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,332百万円(前年同期比173.0%)となり、前中間連結会計期間に比べ1,828百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,656百万円(前年同期比97.0%)となり、前中間連結会計期間に比べ51百万円減少いたしました。これは、長期借入れによる収入があったものの、前年同期においては第三者割当増資を実施し、株式の発行による収入があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 8月中間期	平成18年 2月期	平成18年 8月中間期	平成19年 2月期	平成19年 8月中間期
自己資本比率	49.1%	51.1%	53.1%	55.1%	52.7%
時価ベースの自己資本比率	60.1%	59.4%	47.4%	54.7%	55.1%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	2.1年	3.5年	1.5年	2.0年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	27.9	16.9	42.2	29.0	30.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。あわせて、財務体質の強化と業容の拡大に備えるため、内部留保の充実等も勘案して決定する方針であります。

これにより、企業競争力の強化に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様の利益還元の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。当中間期の配当は前中間期に比べ1株当たり2円増配し10円といたしました。また、期末配当につきましても1株当たり10円を予定し、これにより年間配当は、前期に比べ1株当たり2円増配し20円とする予定であります。

内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資や有利子負債の圧縮等に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当企業集団の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及び当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 「大規模小売店舗立地法」について

当社は、スーパーマーケットの多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店及び既存店の売場面積等の変更については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。これは売場面積1,000㎡を超える新規出店及び既存店の売場面積等の変更に対し、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近

隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。当社の新規出店及び増床については、上記の法規制を受けております。

② 食品衛生及び食の安全性について

当社及び当企業集団の事業に関しては、「食品衛生法」の規制を受けており、所轄の保健所を通じて営業許可を取得しております。食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めております。しかし、万一食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、当企業集団固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質表示等にかかる法的規制について

昨今、食品をはじめとする偽装事件等、商品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社及び当企業集団は、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の遵守に加え、社内計量士による自主検査を行い、適切な品質表示に努めております。しかし、販売する商品に問題が生じた場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 短時間労働者（パートタイマー）への厚生年金の適用拡大について

当社及び当企業集団では、正社員のみならず多数の短時間労働者（パートタイマー）を雇用しておりますが、社会保険加入義務化の法改正が適用された場合、当企業集団が負担する保険料の増加等が、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計導入について

店舗を出店する小売業として、建物、土地を一部自社所有により運営しております。事業用固定資産に対する減損会計が導入されたことで、保有固定資産に減損処理が必要になった場合は、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 出店政策について

当社は、平成19年8月末現在、埼玉県、群馬県、東京都、千葉県を地盤にスーパーマーケットを51店舗展開しております。今後もドミナント化を意図した出店を行い、店舗密度を高めていく方針であります。出店場所が十分確保できない場合やドミナントの形成までに時間を要する場合、あるいは、競合他社の出店状況や価格競争の激化などによっては、当社の想定通りの成果が得られず、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 物流センターについて

当社は、本社に隣接して自社物流センターを運営しております。このセンターより全店舗に定時一括納品を行い、集中配送のメリットを生かした効率的物流体制をとっております。しかしながら、物流センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、店舗への商品配送に遅延等の支障をきたす恐れがあり、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 差入保証金について

当社及び当企業集団は、賃借による店舗出店にあたり、差入保証金の差入れを行っております。当中間連結会計期間の差入保証金の残高は、7,428百万円であります。

返還方法は、主に賃借期間にわたって分割返還となっておりますが、賃借先の経済的破綻等によりその一部または全部が回収できなくなった場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 金利変動による影響について

当社及び当企業集団の設備投資資金は主に長期借入金によって調達しており、当連結会計年度末現在の有利子負債残高は、10,732百万円となっており、連結総資産の22.9%を占めております。このうち長期借入金は、9,657百万円（一年内返済含む）で、主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないものと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材の確保と育成について

当社及び当企業集団は、優れた人材の採用及び教育を最重要課題の一つとしており、今後の事業拡大には、既存従業員に加え、パートタイマーも含めた優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度、また報奨金制度などのインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでおります。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗管理レベル、商品力の低下等、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 個人情報の保護について

当社は、ベルクポイントカード会員及び一部店舗でのクレジットカード会員の個人情報を所有しております。個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社及び当企業集団の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 外部環境の変化による影響について

当社及び当企業集団は、景気動向、価格競争の激化、消費者に係る税制等の変更、他社の出店増加に伴う競合の激化、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等、外部環境の変化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 自然災害による影響について

当社は、埼玉県を中心に群馬、千葉、東京に出店をしておりますが、関東地域における自然災害が発生した場合、店舗施設への倒壊損傷等が引き起こり、店舗の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 知的財産の保護について

当社及び当企業集団は、商標等の知的財産の保護のための体制を整備しその対策を講じております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社からの知的財産の侵害を受けたりした場合は、多大な損害を被る恐れがあります。一方、当社及び当企業集団の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。このような事態に陥った場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

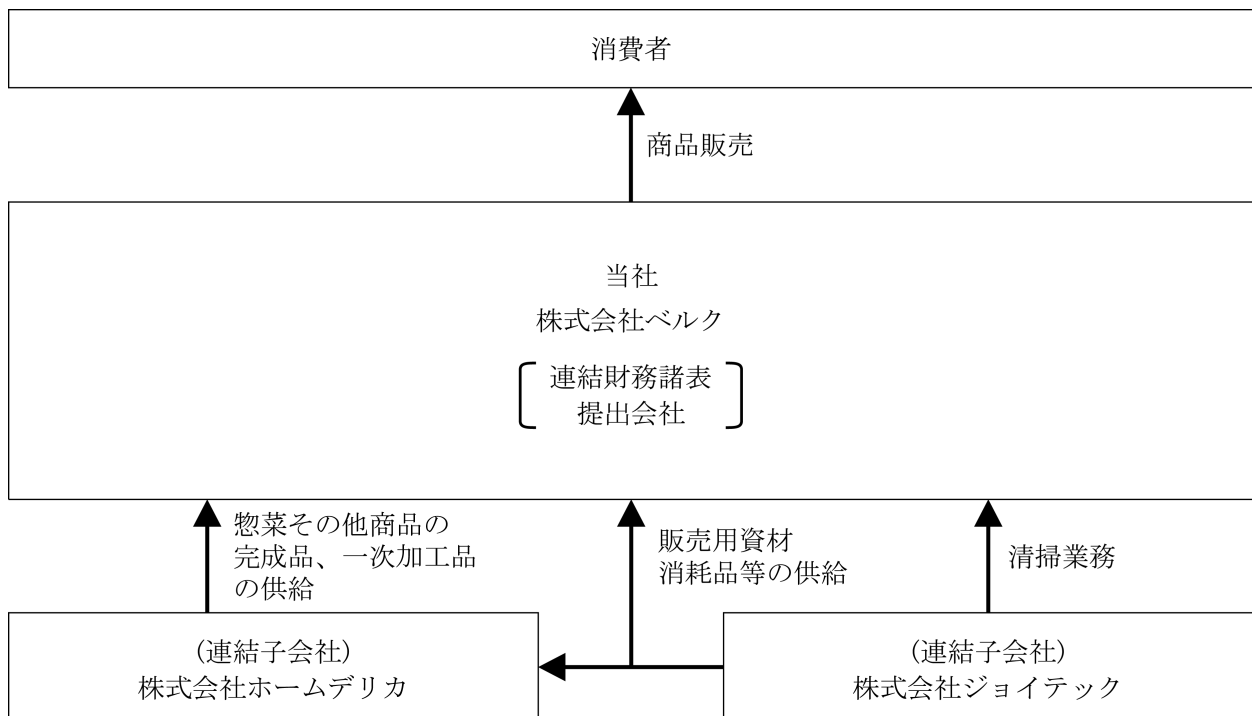
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社である当社（株式会社ベルク）と、連結子会社である株式会社ホームデリカ、株式会社ジョイテックの3社で構成されており、埼玉県を中心とする首都圏で、生鮮食品、加工食品、日用品等の小売店舗をチェーン展開しております。

子会社である株式会社ホームデリカは、惣菜を中心とした加工食品の製造を行っており、惣菜その他商品の完成品及び一次加工品を当社各店舗へ供給いたしております。

また、株式会社ジョイテックは、当社への販売用資材、消耗品等の供給、店舗及び関連施設の清掃業務等を行っております。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、食料品を中心に販売するスーパーマーケット経営を通じ、「Better Life with Community (地域社会の人々に、より充実した生活を)」を経営理念に、お客様に支持され信頼される店作りを進め、スーパーマーケットとしての社会的役割を経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、厳しい外部環境のなか、安定成長と財務体質の強化を図り、企業価値を常に最大化するための体制作りを行ってまいります。そのために、連結売上高経常利益率を重要な経営指標と捉え、4.5%以上の確保に向けて、今後の事業戦略に反映させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、経営方針の実現のため、中長期の経営戦略として、標準化した店舗フォーマットでの計画的出店を行い、新たな商圈開発に取り組むとともに、あわせて既存店の改装等による店舗活性化や店舗状況に合わせた諸施策を実施し、一層のドミナント化とお客様に支持される店舗展開を行います。

また、高収益の企業体質を維持、継続していくために、効率経営によりさらなるローコストオペレーションに取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、個人消費の先行きが不透明なことに加え、企業間競争の激化等依然厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況の中で、当企業集団が経営戦略を実現するために、対処すべき課題は以下のとおりであります。

- ① 新規優良立地の確保による計画的出店
- ② 高い労働生産性の実現
- ③ 経費コントロールの徹底
- ④ 自社物流の展開による効率化の推進
- ⑤ 連結子会社の収益性の向上

これらの施策により、高収益体質を維持し、競争力のある企業集団を目指します。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		5,452,892		3,209,948		3,219,006		
2 売掛金		4,856		25,280		5,927		
3 たな卸資産		2,223,043		2,421,976		2,290,677		
4 その他		1,558,378		1,578,913		1,588,784		
5 貸倒引当金		△250		△1,530		△270		
流動資産合計		9,238,921	21.2	7,234,588	15.4	7,104,125	16.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	14,400,232		15,679,025		15,166,100		
(2) 土地	※2	8,296,117		12,139,896		9,620,380		
(3) その他		1,485,694	24,182,044	55.4	1,617,931	29,436,854	62.7	1,308,193
2 無形固定資産		885,106	2.0	855,829	1.8	853,612	2.0	
3 投資その他の資産								
(1) 差入保証金		7,454,325		7,428,475		7,231,257		
(2) その他	※2	1,887,021		2,011,025		2,001,095		
(3) 貸倒引当金		△6,100	9,335,247	21.4	△6,616	9,432,885	20.1	△5,900
固定資産合計		34,402,397	78.8	39,725,569	84.6	36,174,739	83.6	
資産合計		43,641,319	100.0	46,960,157	100.0	43,278,864	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	5,263,007		5,673,861		4,770,974	
2 短期借入金		1,150,000		1,075,000		950,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	2,005,368		2,196,050		1,954,068	
4 未払法人税等		913,093		919,578		1,034,536	
5 賞与引当金		366,900		401,800		324,200	
6 役員賞与引当金		15,000		15,000		30,000	
7 ポイントカード 引当金		137,384		144,211		139,939	
8 その他		1,738,436		1,907,731		1,940,328	
流動負債合計		11,589,190	26.5	12,333,233	26.3	11,144,047	25.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	6,892,950		7,461,200		5,940,966	
2 退職給付引当金		132,911		162,292		149,428	
3 役員退職慰労引当金		202,500		220,400		212,000	
4 その他		1,660,566		2,041,761		1,967,314	
固定負債合計		8,888,927	20.4	9,885,654	21.0	8,269,708	19.1
負債合計		20,478,118	46.9	22,218,888	47.3	19,413,755	44.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,912,657	9.0	3,912,657	8.4	3,912,657	9.0
2 資本剰余金		4,102,900	9.4	4,102,900	8.7	4,102,900	9.5
3 利益剰余金		15,046,175	34.5	16,667,075	35.5	15,776,442	36.5
4 自己株式		△249	△0.0	△249	△0.0	△249	△0.0
株主資本合計		23,061,483	52.9	24,682,383	52.6	23,791,749	55.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		101,716	0.2	58,886	0.1	73,359	0.1
評価・換算差額等 合計		101,716	0.2	58,886	0.1	73,359	0.1
純資産合計		23,163,200	53.1	24,741,269	52.7	23,865,109	55.1
負債純資産合計		43,641,319	100.0	46,960,157	100.0	43,278,864	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		41,646,588	100.0	44,368,232	100.0	83,852,582	100.0
II 売上原価		30,933,849	74.3	32,999,181	74.4	62,079,295	74.0
売上総利益		10,712,738	25.7	11,369,050	25.6	21,773,287	26.0
III 営業収入	※1	1,499,135	3.6	1,608,596	3.6	3,043,014	3.6
営業総利益		12,211,874	29.3	12,977,646	29.2	24,816,301	29.6
IV 販売費及び一般管理費	※2	10,326,026	24.8	10,971,795	24.7	21,284,806	25.4
営業利益		1,885,848	4.5	2,005,851	4.5	3,531,495	4.2
V 営業外収益							
1 受取利息		28,070		38,917		58,107	
2 受取配当金		2,804		2,496		3,816	
3 受取事務手数料		106,837		110,394		206,539	
4 債務精算差金		17,635		19,227		43,396	
5 雑収入		28,367	183,717	22,455	193,492	62,768	374,628
0.5							
VI 営業外費用							
1 支払利息		87,345		90,503		172,315	
2 貸倒引当金繰入額		—		716		—	
3 株式交付費		10,285		—		10,285	
4 業務資本提携関連費用		52,000		25,000		52,000	
5 雑損失		4,444	154,075	5,194	121,414	11,376	245,977
0.3							
経常利益		1,915,489	4.6	2,077,929	4.7	3,660,146	4.4
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	21		—		21	
2 投資有価証券売却益		—		—		22,569	
3 貸倒引当金戻入益		480		—		680	
4 前期損益修正益	※4	557	1,058	—	—	557	23,827
0.0							
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	880		297		1,481	
2 固定資産除却損	※6	24,853		30,135		116,023	
3 減損損失	※7	83,192		66,454		83,192	
4 投資有価証券売却損		—		16,783		—	
5 投資有価証券評価損		—		1,140		72,340	
6 過年度ポイント カード引当金繰入額		135,076		—		135,076	
7 出店計画中止損		—	244,002	13,320	128,130	—	408,114
0.5							
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,672,546	4.0	1,949,798	4.4	3,275,859	3.9
法人税、住民税 及び事業税		879,523		880,791		1,616,403	
法人税等調整額		△144,798	734,725	△30,301	850,490	△175,570	1,440,832
1.7							
中間(当期)純利益		937,821	2.3	1,099,308	2.5	1,835,027	2.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	2,741,850	2,934,180	14,438,842	△249	20,114,623
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,170,807	1,168,720			2,339,527
剰余金の配当			△300,487		△300,487
利益処分による役員賞与			△30,000		△30,000
中間純利益			937,821		937,821
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,170,807	1,168,720	607,333	—	2,946,860
平成18年8月31日残高(千円)	3,912,657	4,102,900	15,046,175	△249	23,061,483

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年2月28日残高(千円)	80,335	80,335	20,194,958
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			2,339,527
剰余金の配当			△300,487
利益処分による役員賞与			△30,000
中間純利益			937,821
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	21,381	21,381	21,381
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	21,381	21,381	2,968,241
平成18年8月31日残高(千円)	101,716	101,716	23,163,200

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,912,657	4,102,900	15,776,442	△249	23,791,749
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△208,674		△208,674
中間純利益			1,099,308		1,099,308
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	890,633	—	890,633
平成19年8月31日残高(千円)	3,912,657	4,102,900	16,667,075	△249	24,682,383

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日残高(千円)	73,359	73,359	23,865,109
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△208,674
中間純利益			1,099,308
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△14,473	△14,473	△14,473
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△14,473	△14,473	876,159
平成19年8月31日残高(千円)	58,886	58,886	24,741,269

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	2,741,850	2,934,180	14,438,842	△249	20,114,623
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,170,807	1,168,720			2,339,527
剰余金の配当			△467,427		△467,427
利益処分による役員賞与			△30,000		△30,000
当期純利益			1,835,027		1,835,027
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,170,807	1,168,720	1,337,599	—	3,677,126
平成19年2月28日残高(千円)	3,912,657	4,102,900	15,776,442	△249	23,791,749

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年2月28日残高(千円)	80,335	80,335	20,194,958
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			2,339,527
剰余金の配当			△467,427
利益処分による役員賞与			△30,000
当期純利益			1,835,027
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△6,975	△6,975	△6,975
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△6,975	△6,975	3,670,150
平成19年2月28日残高(千円)	73,359	73,359	23,865,109

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,672,546	1,949,798	3,275,859
2 減価償却費		683,616	698,619	1,400,750
3 減損損失		83,192	66,454	83,192
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		△ 4,030	1,976	△ 4,210
5 賞与引当金の増加額		44,600	77,600	1,900
6 役員賞与引当金の増減額 (△は減少額)		15,000	△ 15,000	30,000
7 ポイントカード引当金の増加額		137,384	4,271	139,939
8 退職給付引当金の増加額		17,685	12,864	34,202
9 役員退職慰労引当金の増加額		8,800	8,400	18,300
10 受取利息及び配当金		△ 30,875	△ 41,414	△ 61,923
11 支払利息		87,345	90,503	172,315
12 固定資産売却益		△ 21	—	△ 21
13 投資有価証券売却益		—	—	△ 22,569
14 投資有価証券売却損		—	16,783	—
15 投資有価証券評価損		—	1,140	72,340
16 固定資産売却損		880	297	1,481
17 固定資産除却損		24,853	30,135	116,023
18 出店計画中止損		—	13,320	—
19 売上債権の増減額 (△は増加額)		3,227	△ 19,353	2,156
20 たな卸資産の増加額		△ 20,439	△ 131,298	△ 88,073
21 仕入債務の増加額		990,512	902,887	498,479
22 受入営業保証金の増減額 (△は減少額)		45,815	△ 898	113,826
23 役員賞与の支払額		△ 30,000	—	△ 30,000
24 その他		386,325	68,063	118,708
小計		4,116,419	3,735,150	5,872,680
25 利息及び配当金の受取額		5,990	9,380	11,917
26 利息の支払額		△ 79,920	△ 86,615	△ 155,124
27 法人税等の支払額		△ 673,790	△ 991,568	△ 1,229,667
営業活動による キャッシュ・フロー		3,368,698	2,666,347	4,499,806

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得等 による支出		△ 2,148,385	△ 4,249,380	△ 4,473,908
2 有形固定資産の売却等 による収入		1,030	47	1,315
3 無形固定資産の取得等 による支出		△ 52,715	△ 30,226	△ 62,185
4 投資有価証券の取得等 による支出		△ 117,340	—	△ 117,340
5 投資有価証券の売却等 による収入		—	26,716	46,698
6 貸付による支出		△ 12,000	—	△ 12,000
7 貸付金の回収による収入		—	24,000	16,000
8 差入保証金の差入による支出		△ 580,964	△ 615,406	△ 743,811
9 差入保証金の返還による収入		229,723	262,488	490,817
10 その他投資等の増加による支出		△ 10,169	△ 31,593	△ 105,312
11 その他投資等の減少による収入		—	51,357	189
12 受入保証金の受入による収入		203,300	267,587	526,750
13 受入保証金の返還による支出		△ 16,140	△ 37,977	△ 59,808
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 2,503,662	△ 4,332,386	△ 4,492,596
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は減少額)		—	125,000	△ 200,000
2 長期借入れによる収入		700,000	2,800,000	700,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 1,014,784	△ 1,037,784	△ 2,018,068
4 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		△ 6,360	△ 21,816	△ 12,819
5 株式の発行による収入		2,329,241	—	2,329,241
6 配当金の支払額		△ 299,245	△ 208,418	△ 465,562
財務活動による キャッシュ・フロー		1,708,851	1,656,981	332,792
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少額)		2,573,887	△ 9,057	340,001
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,879,005	3,219,006	2,879,005
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,452,892	3,209,948	3,219,006

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱ホームデリカ ㈱ジョイテック	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日(8月31日)と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日(2月28日)と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品(グロスアリー) 売価還元原価法による原価法 商品(生鮮・その他) 最終仕入原価法による原価法 原材料 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品(グロスアリー) 同左 商品(生鮮・その他) 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品(グロスアリー) 同左 商品(生鮮・その他) 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>① 有形固定資産 建物 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 建物 31年～38年 建物付属設備 8年～18年 構築物 10年～35年 その他 4年～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 有形固定資産 建物 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 建物 31年～38年 建物付属設備 8年～18年 構築物 10年～35年 その他 4年～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有形固定資産 建物 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～38年 機械装置及び運搬具 4年～12年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は15,000千円減少しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は30,000千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>④ ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) ポイントカードにつきましては、従来、一定ポイント毎に発行されるお買物券の使用時に費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、未使用ポイント残高及び未使用お買物券残高に対しても、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を引当計上する方法に変更いたしました。これは、ポイント制度が定着してきたこと、未使用残高に対して重要性が高まってきたこと及びポイントカード管理体制の強化により将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったことに伴い、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間に発生したポイントカード引当金繰入額2,308千円は販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に発生した過年度ポイントカード引当金繰入額135,076千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,308千円減少し、税金等調整前中間純利益は137,384千円減少しております。</p>	<p>④ ポイントカード引当金 同左</p>	<p>④ ポイントカード引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) ポイントカードにつきましては、従来、一定ポイント毎に発行されるお買物券の使用時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、未使用ポイント残高及び未使用お買物券残高に対しても、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を引当計上する方法に変更いたしました。これは、ポイント制度が定着してきたこと、未使用残高に対して重要性が高まってきたこと及びポイントカード管理体制の強化により将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったことに伴い、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度に発生したポイントカード引当金繰入額4,863千円は販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に発生した過年度ポイントカード引当金繰入額135,076千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,863千円減少し、税金等調整前当期純利益は139,939千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は83,192千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,163,200千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は83,192千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,865,109千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,536,491千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,624,362千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,074,850千円
※2 担保に供している資産 建物 3,815,054千円 土地 2,795,091千円 投資有価証券 23,190千円 計 6,633,335千円	※2 担保に供している資産 建物 3,672,420千円 土地 2,795,091千円 計 6,467,511千円	※2 担保に供している資産 建物 3,749,915千円 土地 2,795,091千円 計 6,545,007千円
同上に対する債務の額 長期借入金 4,415,100千円 一年内返済予定 138,900千円 長期借入金 買掛金 32,317千円 計 4,586,317千円	同上に対する債務の額 長期借入金 4,145,600千円 一年内返済予定 336,400千円 長期借入金 計 4,482,000千円	同上に対する債務の額 長期借入金 4,032,866千円 一年内返済予定 485,134千円 長期借入金 計 4,518,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1	※1 営業収入の内訳 物流収入 1,112,488千円 不動産賃貸 収入 407,130千円 その他の 営業収入 88,977千円 計 1,608,596千円	※1
※2 販売費及び一般管理費のうち 重要なもの ポイントカ ード引当金 2,308千円 繰入額 給料手当 3,046,216千円 賞与引当金 繰入額 362,700千円 役員賞与 引当金 繰入額 15,000千円 退職給付 費用 117,091千円 役員退職 慰労引当金 繰入額 9,500千円 地代家賃 1,500,807千円 減価償却費 601,396千円	※2 販売費及び一般管理費のうち 重要なもの ポイントカ ード引当金 4,271千円 繰入額 給料手当 3,265,833千円 賞与引当金 繰入額 397,690千円 役員賞与 引当金 繰入額 15,000千円 退職給付 費用 61,517千円 役員退職 慰労引当金 繰入額 9,800千円 地代家賃 1,611,522千円 減価償却費 618,926千円	※2 販売費及び一般管理費のうち 重要なもの ポイントカ ード引当金 4,863千円 繰入額 給料手当 6,162,709千円 賞与引当金 繰入額 319,600千円 役員賞与 引当金 繰入額 30,000千円 退職給付 費用 226,069千円 役員退職 慰労引当金 繰入額 19,000千円 地代家賃 3,093,655千円 減価償却費 1,232,299千円
※3 固定資産売却益の内訳 器具及び備品 21千円	※3	※3 固定資産売却益の内訳 器具及び備品 21千円
※4 前期損益修正益は、主に経費 処理した固定資産の受入益で あります。	※4	※4 前期損益修正益は、主に経費 処理した固定資産の受入益で あります。
※5 固定資産売却損の内訳 車輛運搬具 536千円 器具及び備品 344千円 計 880千円	※5 固定資産売却損の内訳 車輛運搬具 297千円	※5 固定資産売却損の内訳 車輛運搬具 536千円 器具及び備品 945千円 計 1,481千円
※6 固定資産除却損の内訳 建物 700千円 機械及び装置 2,210千円 器具及び備品 274千円 解体撤去 費用他 21,666千円 計 24,853千円	※6 固定資産除却損の内訳 建物 5,404千円 構築物 45千円 車輛運搬具 165千円 器具及び備品 7,579千円 解体撤去 費用他 16,941千円 計 30,135千円	※6 固定資産除却損の内訳 建物 10,709千円 構築物 6,509千円 機械及び装置 3,570千円 車輛運搬具 143千円 器具及び備品 32,078千円 解体撤去 費用他 63,011千円 計 116,023千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																												
<p>※7 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 件数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県 1件</td> <td>55,306</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県 1件</td> <td>27,885</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>83,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>44,370千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,383千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,191千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,885千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,361千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,192千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、転用可能な器具及び備品については取得価額の10%を正味売却価額として評価し、転用不可能なその他の資産については残存価額を零として計上しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)	店舗	建物他	埼玉県 1件	55,306	遊休資産	土地	埼玉県 1件	27,885	合計			83,192	建物	44,370千円	構築物	4,383千円	器具及び備品	2,191千円	土地	27,885千円	リース資産	4,361千円	計	83,192千円	<p>※7 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 件数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県 1件</td> <td>66,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>38,513千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,547千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,399千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>110千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>19,883千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,454千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、転用可能な器具及び備品については取得価額の10%を正味売却価額として評価し、転用不可能なその他の資産については残存価額を零として計上しております。</p>	用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)	店舗	建物他	埼玉県 1件	66,454	建物	38,513千円	構築物	4,547千円	器具及び備品	3,399千円	長期前払費用	110千円	リース資産	19,883千円	計	66,454千円	<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 件数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県 1件</td> <td>55,306</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県 1件</td> <td>27,885</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>83,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>44,370千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,383千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,191千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,885千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,361千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,192千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、転用可能な器具及び備品については取得価額の10%を正味売却価額として評価し、転用不可能なその他の資産については残存価額を零として計上しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)	店舗	建物他	埼玉県 1件	55,306	遊休資産	土地	埼玉県 1件	27,885	合計			83,192	建物	44,370千円	構築物	4,383千円	器具及び備品	2,191千円	土地	27,885千円	リース資産	4,361千円	計	83,192千円
用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)																																																																											
店舗	建物他	埼玉県 1件	55,306																																																																											
遊休資産	土地	埼玉県 1件	27,885																																																																											
合計			83,192																																																																											
建物	44,370千円																																																																													
構築物	4,383千円																																																																													
器具及び備品	2,191千円																																																																													
土地	27,885千円																																																																													
リース資産	4,361千円																																																																													
計	83,192千円																																																																													
用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)																																																																											
店舗	建物他	埼玉県 1件	66,454																																																																											
建物	38,513千円																																																																													
構築物	4,547千円																																																																													
器具及び備品	3,399千円																																																																													
長期前払費用	110千円																																																																													
リース資産	19,883千円																																																																													
計	66,454千円																																																																													
用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)																																																																											
店舗	建物他	埼玉県 1件	55,306																																																																											
遊休資産	土地	埼玉県 1件	27,885																																																																											
合計			83,192																																																																											
建物	44,370千円																																																																													
構築物	4,383千円																																																																													
器具及び備品	2,191千円																																																																													
土地	27,885千円																																																																													
リース資産	4,361千円																																																																													
計	83,192千円																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,780,800	2,087,000	—	20,867,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 2,087,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	304	—	—	304

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	300,487	16.00	平成18年2月28日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	166,939	8.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日至平成19年8月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,867,800	—	—	20,867,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	304	—	—	304

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	208,674	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	208,674	10.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

前連結会計年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,780,800	2,087,000	—	20,867,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 2,087,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	304	—	—	304

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	300,487	16.00	平成18年2月28日	平成18年5月29日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	166,939	8.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208,674	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>5,452,892千円</u> 現金及び現金同等物 5,452,892千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>3,209,948千円</u> 現金及び現金同等物 3,209,948千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金勘定 <u>3,219,006千円</u> 現金及び現金同等物 3,219,006千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>87,665</td> <td>77,893</td> <td>—</td> <td>9,771</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,860,184</td> <td>1,815,040</td> <td>4,361</td> <td>2,040,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,947,850</td> <td>1,892,934</td> <td>4,361</td> <td>2,050,554</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	87,665	77,893	—	9,771	器具及び備品	3,860,184	1,815,040	4,361	2,040,783	合計	3,947,850	1,892,934	4,361	2,050,554	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,784,670</td> <td>2,012,526</td> <td>24,062</td> <td>1,748,080</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,784,670	2,012,526	24,062	1,748,080	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87,665</td> <td>85,199</td> <td>—</td> <td>2,466</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,834,346</td> <td>1,934,622</td> <td>4,361</td> <td>1,895,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,922,012</td> <td>2,019,821</td> <td>4,361</td> <td>1,897,829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	87,665	85,199	—	2,466	器具及び備品	3,834,346	1,934,622	4,361	1,895,363	合計	3,922,012	2,019,821	4,361	1,897,829
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
機械及び装置	87,665	77,893	—	9,771																																																
器具及び備品	3,860,184	1,815,040	4,361	2,040,783																																																
合計	3,947,850	1,892,934	4,361	2,050,554																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
器具及び備品	3,784,670	2,012,526	24,062	1,748,080																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	87,665	85,199	—	2,466																																																
器具及び備品	3,834,346	1,934,622	4,361	1,895,363																																																
合計	3,922,012	2,019,821	4,361	1,897,829																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>735,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,342,618千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,078,155千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	735,537千円	1年超	1,342,618千円	計	2,078,155千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>707,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,088,409千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,795,772千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	707,362千円	1年超	1,088,409千円	計	1,795,772千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>716,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,209,443千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,926,005千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	716,562千円	1年超	1,209,443千円	計	1,926,005千円																																
1年以内	735,537千円																																																			
1年超	1,342,618千円																																																			
計	2,078,155千円																																																			
1年以内	707,362千円																																																			
1年超	1,088,409千円																																																			
計	1,795,772千円																																																			
1年以内	716,562千円																																																			
1年超	1,209,443千円																																																			
計	1,926,005千円																																																			
リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定期末残高																																																		
4,361千円	20,708千円	2,562千円																																																		
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																		
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>423,594千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>405,691千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,604千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,361千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	423,594千円	リース資産減損勘定の取崩額	— 千円	減価償却費相当額	405,691千円	支払利息相当額	14,604千円	減損損失	4,361千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>406,461千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,737千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>388,428千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,398千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>19,883千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	406,461千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,737千円	減価償却費相当額	388,428千円	支払利息相当額	13,398千円	減損損失	19,883千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>843,618千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>806,621千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29,777千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,361千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	843,618千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,798千円	減価償却費相当額	806,621千円	支払利息相当額	29,777千円	減損損失	4,361千円																				
支払リース料	423,594千円																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	— 千円																																																			
減価償却費相当額	405,691千円																																																			
支払利息相当額	14,604千円																																																			
減損損失	4,361千円																																																			
支払リース料	406,461千円																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	1,737千円																																																			
減価償却費相当額	388,428千円																																																			
支払利息相当額	13,398千円																																																			
減損損失	19,883千円																																																			
支払リース料	843,618千円																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	1,798千円																																																			
減価償却費相当額	806,621千円																																																			
支払利息相当額	29,777千円																																																			
減損損失	4,361千円																																																			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																		
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	311,066	481,445	170,379

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、時価の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	23,715

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	193,145	291,781	98,636

(注) 当中間連結会計期間において、1,140千円減損処理を行っております。減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、時価の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	525

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	237,785	360,666	122,880

(注) 当連結会計年度において、72,340千円減損処理を行っております。減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、時価の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	525

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

金利関連……全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

金利関連……全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

金利関連……全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

当企業集団は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

当企業集団には本邦以外の国または地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,110円01銭 1株当たり中間純利益 49円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,036円93銭 1株当たり中間純利益 54円17銭	1株当たり純資産額 1,185円64銭 1株当たり中間純利益 52円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,143円65銭 1株当たり当期純利益 92円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	937,821	1,099,308	1,835,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	937,821	1,099,308	1,835,027
普通株式の期中平均株式数(株)	18,973,316	20,867,496	19,912,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

商品別売上状況

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
青果	6,037,710	13.6	110.8
海産	5,792,163	13.0	104.9
精肉	4,349,162	9.8	109.1
日配	6,958,290	15.7	105.0
生鮮計	23,137,327	52.1	107.2
一般食品	10,680,866	24.1	108.5
菓子	6,367,893	14.4	108.7
雑貨	2,816,320	6.3	94.6
グロサリーギフト	268,188	0.6	100.3
グロサリー計	20,133,268	45.4	106.3
その他	1,097,636	2.5	98.9
合計	44,368,232	100.0	106.5

- (注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

商品別仕入状況

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
青果	4,710,045	14.4	111.6
海産	4,039,000	12.3	104.9
精肉	2,994,960	9.1	109.9
日配	4,214,029	12.9	102.9
生鮮計	15,958,034	48.7	107.2
一般食品	8,629,733	26.3	110.1
菓子	4,801,306	14.7	108.7
雑貨	2,228,890	6.8	96.6
グロサリーギフト	208,145	0.6	100.6
グロサリー計	15,868,076	48.4	107.4
その他	954,849	2.9	99.4
合計	32,780,961	100.0	107.1

- (注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		5,213,148		2,739,062		2,945,463		
2 売掛金		904		23,619		1,749		
3 たな卸資産		2,188,654		2,399,498		2,262,905		
4 繰延税金資産		361,397		386,923		360,043		
5 その他		1,200,587		1,192,171		1,213,934		
6 貸倒引当金		△250		△1,530		△270		
流動資産合計		8,964,442	20.8	6,739,745	14.6	6,783,826	15.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	12,638,719		13,876,620		13,381,667		
(2) 土地	※2	8,296,117		12,139,896		9,620,380		
(3) その他		2,983,161		3,167,707		2,824,461		
有形固定資産合計		23,917,998	55.5	29,184,224	63.1	25,826,510	60.5	
2 無形固定資産								
(1) 借地権		671,398		671,398		671,398		
(2) その他		205,635		178,400		175,059		
無形固定資産合計		877,034	2.0	849,799	1.8	846,457	2.0	
3 投資その他の資産								
(1) 差入保証金		7,454,225		7,428,375		7,231,157		
(2) 投資仮勘定	※3	197,824		503,108		390,618		
(3) 繰延税金資産		158,677		224,295		218,033		
(4) その他	※2	1,546,597		1,301,738		1,409,823		
(5) 貸倒引当金		△6,100		△6,616		△5,900		
投資その他の 資産合計		9,351,225	21.7	9,450,900	20.5	9,243,733	21.6	
固定資産合計		34,146,259	79.2	39,484,925	85.4	35,916,701	84.1	
資産合計		43,110,701	100.0	46,224,671	100.0	42,700,527	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	5,284,118		5,709,243		4,617,160	
2 短期借入金		1,150,000		1,075,000		950,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	2,005,368		2,196,050		1,954,068	
4 未払法人税等		881,738		828,792		989,302	
5 賞与引当金		362,000		397,000		319,000	
6 役員賞与引当金		15,000		15,000		30,000	
7 ポイントカード 引当金		137,384		144,211		139,939	
8 その他		1,771,546		1,938,199		2,173,119	
流動負債合計			11,607,157 26.9		12,303,496 26.6		11,172,590 26.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	6,892,950		7,461,200		5,940,966	
2 退職給付引当金		132,911		162,292		149,428	
3 役員退職慰労引当金		202,500		220,400		212,000	
4 預り保証金		1,497,233		1,850,748		1,764,322	
5 その他		128,176		186,668		175,552	
固定負債合計			8,853,770 20.6		9,881,310 21.4		8,242,269 19.3
負債合計			20,460,927 47.5		22,184,806 48.0		19,414,859 45.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,912,657	9.1	3,912,657	8.5	3,912,657	9.2
2 資本剰余金							
資本準備金		4,102,900		4,102,900		4,102,900	
資本剰余金合計		4,102,900	9.5	4,102,900	8.9	4,102,900	9.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		111,682		111,682		111,682	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		12,100,000		13,300,000		12,100,000	
繰越利益剰余金		2,321,066		2,553,988		2,985,317	
利益剰余金合計		14,532,748	33.7	15,965,670	34.5	15,197,000	35.6
4 自己株式		△249	△0.0	△249	△0.0	△249	△0.0
株主資本合計		22,548,056	52.3	23,980,978	51.9	23,212,308	54.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		101,716	0.2	58,886	0.1	73,359	0.1
評価・換算差額等 合計		101,716	0.2	58,886	0.1	73,359	0.1
純資産合計		22,649,773	52.5	24,039,864	52.0	23,285,667	54.5
負債純資産合計		43,110,701	100.0	46,224,671	100.0	42,700,527	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		41,631,306	100.0	44,359,116	100.0	83,819,210	100.0			
II 売上原価		31,085,666	74.7	33,304,383	75.1	62,441,760	74.5			
売上総利益		10,545,639	25.3	11,054,732	24.9	21,377,449	25.5			
III 営業収入	※1	1,609,210	3.9	1,718,730	3.9	3,269,899	3.9			
営業総利益		12,154,850	29.2	12,773,463	28.8	24,647,349	29.4			
IV 販売費及び一般管理費		10,336,747	24.8	10,981,544	24.8	21,309,363	25.4			
営業利益		1,818,102	4.4	1,791,918	4.0	3,337,986	4.0			
V 営業外収益	※2	198,255	0.5	201,419	0.5	403,623	0.5			
VI 営業外費用	※3	153,608	0.4	121,310	0.3	244,738	0.3			
経常利益		1,862,749	4.5	1,872,027	4.2	3,496,870	4.2			
VII 特別利益		501	0.0	—	—	23,270	0.0			
VIII 特別損失	※4 ※5	244,002	0.6	128,130	0.3	408,114	0.5			
税引前中間(当期) 純利益		1,619,248	3.9	1,743,896	3.9	3,112,026	3.7			
法人税、住民税 及び事業税		847,447		789,923		1,547,892				
法人税等調整額		△134,491	712,955	1.7	△23,371	766,551	1.7	△173,350	1,374,542	1.6
中間(当期)純利益		906,292	2.2	977,345	2.2	1,737,484	2.1			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日残高 (千円)	2,741,850	2,934,180	2,934,180	111,682	10,900,000	2,945,261	13,956,944	△249	19,632,724	
中間会計期間中の変動 額										
新株の発行	1,170,807	1,168,720	1,168,720						2,339,527	
別途積立金の積立					1,200,000	△1,200,000	—		—	
剰余金の配当						△300,487	△300,487		△300,487	
利益処分による 役員賞与						△30,000	△30,000		△30,000	
中間純利益						906,292	906,292		906,292	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									—	
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	1,170,807	1,168,720	1,168,720	—	1,200,000	△624,195	575,804	—	2,915,331	
平成18年8月31日残高 (千円)	3,912,657	4,102,900	4,102,900	111,682	12,100,000	2,321,066	14,532,748	△249	22,548,056	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高 (千円)	80,335	80,335	19,713,060
中間会計期間中の変動 額			
新株の発行			2,339,527
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△300,487
利益処分による 役員賞与			△30,000
中間純利益			906,292
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	21,381	21,381	21,381
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	21,381	21,381	2,936,712
平成18年8月31日残高 (千円)	101,716	101,716	22,649,773

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 (千円)	3,912,657	4,102,900	4,102,900	111,682	12,100,000	2,985,317	15,197,000	△249	23,212,308
中間会計期間中の変動 額									
別途積立金の積立					1,200,000	△1,200,000	—		—
剰余金の配当						△208,674	△208,674		△208,674
中間純利益						977,345	977,345		977,345
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									—
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	—	—	—	—	1,200,000	△431,329	768,670	—	768,670
平成19年8月31日残高 (千円)	3,912,657	4,102,900	4,102,900	111,682	13,300,000	2,553,988	15,965,670	△249	23,980,978

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高 (千円)	73,359	73,359	23,285,667
中間会計期間中の変動 額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△208,674
中間純利益			977,345
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△14,473	△14,473	△14,473
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	△14,473	△14,473	754,196
平成19年8月31日残高 (千円)	58,886	58,886	24,039,864

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日残高 (千円)	2,741,850	2,934,180	2,934,180	111,682	10,900,000	2,945,261	13,956,944	△249	19,632,724	
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,170,807	1,168,720	1,168,720						2,339,527	
別途積立金の積立					1,200,000	△1,200,000	—		—	
剰余金の配当						△467,427	△467,427		△467,427	
利益処分による 役員賞与						△30,000	△30,000		△30,000	
当期純利益						1,737,484	1,737,484		1,737,484	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									—	
事業年度中の変動額 合計(千円)	1,170,807	1,168,720	1,168,720	—	1,200,000	40,056	1,240,056	—	3,579,583	
平成19年2月28日残高 (千円)	3,912,657	4,102,900	4,102,900	111,682	12,100,000	2,985,317	15,197,000	△249	23,212,308	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高 (千円)	80,335	80,335	19,713,060
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,339,527
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△467,427
利益処分による 役員賞与			△30,000
当期純利益			1,737,484
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△6,975	△6,975	△6,975
事業年度中の変動額 合計(千円)	△6,975	△6,975	3,572,607
平成19年2月28日残高 (千円)	73,359	73,359	23,285,667

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品(グロサリー) 売価還元原価法による原価法 商品(生鮮・その他) 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品(グロサリー) 同左 商品(生鮮・その他) 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品(グロサリー) 同左 商品(生鮮・その他) 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 建物 31年～38年 建物付属設備 8年～18年 構築物 10年～35年 機械及び装置 7年～12年 車輛運搬具 4年～6年 器具及び備品 4年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 建物 31年～38年 建物付属設備 8年～18年 構築物 10年～35年 機械及び装置 7年～12年 車輛運搬具 4年～6年 器具及び備品 4年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 建物 31年～38年 建物付属設備 8年～18年 構築物 10年～35年 機械及び装置 7年～12年 車輛運搬具 4年～6年 器具及び備品 4年～10年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は15,000千円減少しております。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) ポイントカード引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は30,000千円減少しております。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>ポイントカードにつきましては、従来、一定ポイント毎に発行されるお買物券の使用時に費用処理しておりましたが、当中間会計期間より、未使用ポイント残高及び未使用お買物券残高に対しても、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を引当計上する方法に変更いたしました。これは、ポイント制度が定着してきたこと、未使用残高に対して重要性が高まってきたこと及びポイントカード管理体制の強化により将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったことに伴い、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間に発生したポイントカード引当金繰入額2,308千円は販売費及び一般管理費に計上し、前事業年度以前に発生した過年度ポイントカード引当金繰入額135,076千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,308千円減少し、税引前中間純利益は137,384千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>ポイントカードにつきましては、従来、一定ポイント毎に発行されるお買物券の使用時に費用処理しておりましたが、当事業年度より、未使用ポイント残高及び未使用お買物券残高に対しても、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を引当計上する方法に変更いたしました。これは、ポイント制度が定着してきたこと、未使用残高に対して重要性が高まってきたこと及びポイントカード管理体制の強化により将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったことに伴い、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度に発生したポイントカード引当金繰入額4,863千円は販売費及び一般管理費に計上し、前事業年度以前に発生した過年度ポイントカード引当金繰入額135,076千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,863千円減少し、税引前当期純利益は139,939千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は83,192千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は22,649,773千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は83,192千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,285,667千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,423,185千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,448,522千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,928,163千円
※2 担保に供している資産 建物 3,815,054千円 土地 2,795,091千円 投資有価証券 23,190千円 計 6,633,335千円	※2 担保に供している資産 建物 3,672,420千円 土地 2,795,091千円 計 6,467,511千円	※2 担保に供している資産 建物 3,749,915千円 土地 2,795,091千円 計 6,545,007千円
同上に対する債務の額 長期借入金 4,415,100千円 一年内返済予定 138,900千円 長期借入金 買掛金 32,317千円 計 4,586,317千円	同上に対する債務の額 長期借入金 4,145,600千円 一年内返済予定 336,400千円 長期借入金 計 4,482,000千円	同上に対する債務の額 長期借入金 4,032,866千円 一年内返済予定 485,134千円 長期借入金 計 4,518,000千円
※3 投資仮勘定 出店用地確保にかかわる支出金及び店舗賃借のための敷金、保証金等で開店までの既支出額であります。	※3 投資仮勘定 同左	※3 投資仮勘定 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1	※1 営業収入の内訳 物流収入 1,171,581千円 不動産賃貸収入 458,207千円 その他の営業収入 88,941千円 計 1,718,730千円	※1
※2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 28,048千円 受取事務手数料 122,022千円 債務精算差金 17,635千円	※2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 38,506千円 受取事務手数料 119,628千円 債務精算差金 19,227千円	※2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 57,919千円 受取事務手数料 236,620千円 債務精算差金 43,396千円
※3 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 86,878千円 業務資本提携関連費用 52,000千円 株式交付費 10,285千円	※3 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 90,399千円 業務資本提携関連費用 25,000千円	※3 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 171,474千円 業務資本提携関連費用 52,000千円 株式交付費 10,285千円
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 880千円 固定資産除却損 24,853千円 減損損失 83,192千円 過年度ポイントカード引当 135,076千円 金繰入額	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 297千円 固定資産除却損 30,135千円 減損損失 66,454千円 投資有価証券売却損 16,783千円 投資有価証券評価損 1,140千円 出店計画中止損 13,320千円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 1,481千円 固定資産除却損 116,023千円 減損損失 83,192千円 過年度ポイントカード引当 135,076千円 金繰入額

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要				※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要				※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要			
用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)	用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)	用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)
店舗	建物他	埼玉県 1件	55,306	店舗	建物他	埼玉県 1件	66,454	店舗	建物他	埼玉県 1件	55,306
遊休資産	土地	埼玉県 1件	27,885					遊休資産	土地	埼玉県 1件	27,885
合計			83,192	合計			83,192	合計			83,192
(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
(3)減損損失の金額 建物 44,370千円 構築物 4,383千円 器具及び備品 2,191千円 土地 27,885千円 リース資産 4,361千円 計 83,192千円				(3)減損損失の金額 建物 38,513千円 構築物 4,547千円 器具及び備品 3,399千円 長期前払費用 110千円 リース資産 19,883千円 計 66,454千円				(3)減損損失の金額 建物 44,370千円 構築物 4,383千円 器具及び備品 2,191千円 土地 27,885千円 リース資産 4,361千円 計 83,192千円			
(4)資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。				(4)資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。				(4)資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。			
(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、転用可能な器具及び備品については取得価額の10%を正味売却価額として評価し、転用不可能なその他の資産については残存価額を零として計上しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。				(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、転用可能な器具及び備品については取得価額の10%を正味売却価額として評価し、転用不可能なその他の資産については残存価額を零として計上しております。				(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、転用可能な器具及び備品については取得価額の10%を正味売却価額として評価し、転用不可能なその他の資産については残存価額を零として計上しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。			
5 減価償却実施額 有形固定資産 566,050千円 無形固定資産 34,201千円 計 600,251千円				5 減価償却実施額 有形固定資産 585,505千円 無形固定資産 32,420千円 計 617,926千円				5 減価償却実施額 有形固定資産 1,160,795千円 無形固定資産 69,208千円 計 1,230,003千円			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	304	—	—	304

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	304	—	—	304

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	304	—	—	304

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																														
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,860,184</td> <td>1,815,040</td> <td>4,361</td> <td>2,040,783</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	3,860,184	1,815,040	4,361	2,040,783	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,784,670</td> <td>2,012,526</td> <td>24,062</td> <td>1,748,080</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	3,784,670	2,012,526	24,062	1,748,080	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,834,346</td> <td>1,934,622</td> <td>4,361</td> <td>1,895,363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	3,834,346	1,934,622	4,361	1,895,363
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																												
器具及び備品	3,860,184	1,815,040	4,361	2,040,783																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																												
器具及び備品	3,784,670	2,012,526	24,062	1,748,080																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
器具及び備品	3,834,346	1,934,622	4,361	1,895,363																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 725,136千円 1年超 1,342,618千円 計 2,067,755千円 リース資産減損勘定中間期末残高 4,361千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 707,362千円 1年超 1,088,409千円 計 1,795,772千円 リース資産減損勘定中間期末残高 20,708千円	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 713,921千円 1年超 1,209,443千円 計 1,923,365千円 リース資産減損勘定期末残高 2,562千円																														
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 415,749千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 千円 減価償却費相当額 398,385千円 支払利息相当額 14,428千円 減損損失 4,361千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 403,812千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,737千円 減価償却費相当額 385,961千円 支払利息相当額 13,390千円 減損損失 19,883千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 827,928千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,798千円 減価償却費相当額 792,011千円 支払利息相当額 29,515千円 減損損失 4,361千円																														
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																														
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																														

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,085円41銭 1株当たり中間純利益 47円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,013円68銭 1株当たり中間純利益 48円55銭	1株当たり純資産額 1,152円02銭 1株当たり中間純利益 46円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,115円88銭 1株当たり当期純利益 87円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	906,292	977,345	1,737,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	906,292	977,345	1,737,484
普通株式の期中平均株式数(株)	18,973,316	20,867,496	19,912,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。